

# 環境保全型農業直接支払交付金 鹿児島県 最終評価報告書

## I 都道府県における環境保全型農業推進の方針等

本県では、令和2年に改定した「かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針」において、農業の本来有する自然循環機能を発揮させつつ、農業による環境への負荷の低減を図ることにより、環境との調和に配慮した産地づくり等を進めるため、耕畜連携の推進等による家畜排せつ物の適正処理及び有効利用の促進、良質堆肥の施用による健全な土づくりの推進や総合防除（IPM）及び有機農業の技術の確立・普及による化学肥料・化学農薬の使用量の低減に努めるとしている。

令和5年3月には、みどりの食料システム法に基づく「鹿児島県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」を全市町村と共同で策定し、令和13年度までに県内の有機農業面積を2,000haとする目標を掲げたところである。

また、鹿児島県地球温暖化対策実行計画では、農業分野における地球温暖化対策として農地土壌中の炭素貯留量の増加に資する環境保全型農業を推進し、肥料の使用量の適正化等を行うよう努めるものとしている。

生物多様性鹿児島県戦略では、農業生産工程管理（K-GAP等）の普及促進や有機農業の推進、生物多様性の保全をより重視した土づくりや施肥、防除等の推進を図ることを掲げている。

## II 取組の実施状況

### 1 支援対象取組の実績

項 目			R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績
実施市町村数			24	24	24	24
実施件数			38	42	44	47
交付額計（千円）			100,988	111,493	124,438	135,501
実施面積計（ha）			1,179	1,227	1,355	1,475
取組別 実績	有機農業	実施件数	27	34	37	39
		実施面積（ha）	633	757	850	927
		交付額（千円）	73,320	88,025	99,453	108,639
	堆肥の施用	実施件数	11	12	12	14
		実施面積（ha）	318	297	333	377
		交付額（千円）	13,999	13,063	14,651	16,589
	カバークロープ	実施件数	20	18	16	17
		実施面積（ha）	228	173	172	171
		交付額（千円）	13,670	10,405	10,316	10,272
	リビングマルチ	実施件数				
		実施面積（ha）				
		交付額（千円）				
草生栽培	実施件数					
	実施面積（ha）					

		交付額 (千円)				
不耕起播種		実施件数				
		実施面積 (ha)				
		交付額 (千円)				
長期中干し		実施件数				
		実施面積 (ha)				
		交付額 (千円)				
秋耕		実施件数				
		実施面積 (ha)				
		交付額 (千円)				
冬期湛水管理		実施件数				
		実施面積 (ha)				
		交付額 (千円)				

## 2 推進活動の実施件数

推進活動		R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動					
	技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	7	9	7	6
	実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	1			
	先駆的農業者等による技術指導		1		
	自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	3	3	2	2
	ICT やロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組				
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動					
	地域住民との交流会（田植えや収穫等の農作業体験等）の開催	1	1	1	1
	土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定	5	4	7	8
その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動					
	耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施		1	1	
	中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施（	21	26	25	27
	農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用	5	4	2	1
	環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号）第21条第1項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている場合又は当該年度までに認定を受ける見込みがある場合				
	その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動の実施	3	2	4	3

### 3 都道府県が設定した要件等

(1) 実施要領第4の1の(1)のイにより都道府県が設定した堆肥の施用量及び交付単価

堆肥の種類	対象作物	10アール当たりの施用量	10アール当たりの交付単価 (国と地方の合計)
—	—	—	—

(2) 実施要領第4の1の(9)により都道府県知事が特に必要と認めた取組

取組名	取組の概要	—
	対象地域	—
	対象作物	—
	10アール当たりの交付単価 (国と地方の合計)	—

(3) 実施要領第4の2の(4)により設定された化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例

作物名	対象地域	設定された特例の内容
—	—	—

(4) 実施要領第4の3により設定された、地方公共団体が定める地域独自の要件

地方公共団体	独自要件の内容
—	—

## Ⅲ 環境保全効果等の効果

### 1 地球温暖化防止効果

全国共通取組の有機農業・堆肥の施用・カバークropp・リビングマルチ・草生栽培・不耕起播種・長期中干し・秋耕は、国が実施した環境保全型農業直接支払交付金第2期中間年評価(令和5年3月)において地球温暖化防止効果が評価されている。

本県では、温室効果ガス削減量が1.04tCO<sub>2</sub>/ha/年である有機農業の取組が、令和2年度の633haから令和4年度には850haに、また、温室効果ガス削減量:2.42tCO<sub>2</sub>/ha/年である堆肥の施用の取組面積が令和2年度の318haから令和4年度には333haに増加しており、地球温暖化防止に資する取組の面積が拡大している。

なお、中間評価時に、本県の第三者委員からは、水田の中干し期間延長等のメタンガス抑制に対する取組を推進するよう意見があり、県農業開発総合センターにおいて、効果検証に取り組んでいる。

### 2 生物多様性保全効果

全国共通取組の有機農業の取組は、国が実施した環境保全型農業直接支払交付金第2期中間年評価(令和5年3月)において生物多様性保全効果が評価されている。

有機農業の取組の面積は、令和2年度の633haから令和4年度には850haに増加しており、生物多様性保全に資する取組の面積が拡大している。

なお、面的にまとまった取組等による生物多様性保全効果を検討するため、令和3年度に本県で生物多様性保全効果の現地調査を実施し、以下の結果が得られている。

(令和3年度調査結果の概略)

本県では、有機農業に取り組む「茶」のほ場を対象に、指標生物であるアリ類やハネカクシ類のトラップ調査を8日間実施した。

対照区(慣行栽培ほ場)では、指標生物がほとんど捕獲されなかったのに対し、有機農業の取組実施ほ場では、面的にまとまったほ場では、4.53頭/トラップ/日、面的にまとまりの無いほ場でも2.01頭/トラップ/日が捕獲され、いずれも「生物多様性が高い」と判断される結果が得られた。

### 3 その他の効果

堆肥の利用の増加に伴う地域資源の循環利用(耕畜連携)の取組拡大

## IV 事業の評価及び今後の方針

### 事業の評価

県内の当事業の取組面積は令和2年度から約300ha(25%)増加しており、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動が県内で着実に推進されている。取組面積の増加の主な要因は、有機農業の交付単価引き上げ等に伴い有機農業の取組面積が増加したことで、良質堆肥の施用による土づくりの推進に伴い堆肥の取組面積が増加したことである。

「鹿児島県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画」に掲げた環境負荷低減の目標達成に向け、化学農薬・化学肥料の使用量低減技術や有機農業安定生産技術の開発・普及、温室効果ガス削減に資する本県に適した技術開発・普及、有機農産物等に対する消費者や関係者の理解促進などが課題となっている。

### 今後の方針

県農業開発総合センターにおける環境負荷低減技術の開発・検証に取り組むとともに、①環境負荷低減技術の普及に向けた、土づくり研修会等の開催による農業者への意識醸成及びグリーンな栽培体系への転換サポート等を活用した技術実証、②有機農業の推進に向けた、有機農業者への技術指導や国庫事業を活用した地域ぐるみでの取組の支援、③有機農業をはじめとする環境との調和に配慮した農業に対する消費者の理解と関心を増進するため、各種広報媒体やイベント等を通じた情報発信や食育活動との連携などに取り組むこととしている。